

EDGE-NEXT 人材育成のための共創エコシステムの形成 (実施期間：平成 29 年度～令和 3 年度)

実施機関

主幹機関－早稲田大学（総括責任者：須賀 晃一）

協働機関－山形大学、滋賀医科大学、東京理科大学、多摩美術大学

採択プログラムの概要

EDGEプログラムでの成果を基盤に、コンソーシアム参加大学の強みや国内外の産学官の英知を結集して、「グローバルリーダー」「医工分野」「地域貢献」を体現するアントレプレナーの育成を目指し、挑戦する人材のすそ野拡大に向け「Future-EDGE人材」、実際の起業・新規事業創出に向け「EDGE-NEXT人材」を文理融合で養成する。本事業の特長は、①欧米アジア及び国内へのダイナミックなプログラム展開、②分野特化型と美大との連携によるラピッドプロトタイピング手法を導入したリーンスタートアップ開発、コーチング導入などによる教育プログラム高度化、③学部生などへの受講生裾野拡大と、VC等から大型資金調達を実現するまでの創業支援による出口強化などである。これらの取組を通じて、各機関が世界を惹きつけるアントレプレナー育成拠点（エコシステムハブ）となり、我が国のベンチャー・エコシステム構築に寄与し、「失敗を恐れず、前進する起業文化」の醸成に貢献する。

(1) 評価結果

総合評価	I. 目標達成度	II. 取組状況	III. 計画・改善手法の妥当性	IV. 今後の見通し
S	S	S	S	a

総合評価：【S】

優れたアントレプレナーシップ教育提供コンソーシアムのロールモデルとなる取組みであり、今後のイノベーション・エコシステムの持続的発展も大いに期待できる。

(2) 評価コメント

コンソーシアム内の各機関が多様性のあるチームで編成され、失敗を恐れず起業に挑戦する文理融合の優れた人材育成プログラムを構築した。主幹機関が長年培ってきた知見、ノウハウを最大化しようと意欲的な企画を立て、各大学の経営陣も強くコミットメントしながら、多くのメンバーが機動力を発揮して実効性の伴った結果に繋がったことは高く評価できる。中間評価以降は多摩美術大学が加わり、東京理科大学や滋賀医科大学と組み合わせなかった他にない連携は大変興味深い取り組みであり、実際のビジネスにも繋がる新規性を有している。外部資金獲得においても、資金調達力や有料プログラムの設計等、今後の継続と発展が期待できる取り組みも多い。

最終評価の段階で「目標達成度」「取組状況」「計画・改善手法の妥当性」のそれぞれで計画の達成が見られる。他のコンソーシアムと比べてもプログラム受講者数や外部資金導入金額は秀でており、起業の数も充実している。女性起業家を多く輩出できたことも評価できる。

海外の教育手法を導入し、書籍や論文によって積極的に発信する展開は、我が国のアントレプレナーシップ教育の発展においてもロールモデルとして十分な成果を上げている。

I. 目標達成度

初期に定めた目標の多くが大幅に達成出来ており、幅広いカリキュラムによる延べ2万人超の総受講者数は群を抜いている。起業、新規事業数は38件にのぼる。地理的に離れた機関とも連携を密に取り、バラエティに富む活動を行ったことは高く評価できる。主幹機関がリーダーシップをいかんなく発揮し、さまざまなステークホルダーを巻き込んだことも特筆される。海外の有力大学との連携による世界トップレベルのプログラムを提供する拠点の形成等、各留意事項について各種会議のもとで頻繁に検討を行い、事業を継続的かつ堅実に進めている。

本事業の後半はCOVID-19の影響を受け、国内外の移動が制限されたなかでも、着実に目標を達成したと認められる。

II. 取組状況

特色を持つユニークなコンソーシアムが構築出来ており、その上で体系的なプログラムが学部段階から整備されている。それぞれの地域あるいは専門性の特徴を考慮しながらアントレプレナーシップ教育プログラムを発展・充実させている。プロダクト開発や医療系ビジネスを想定した具体的でチャレンジングなプログラムも多く、ハッカソンのテーマも大変具体的である。5機関混合チームによるワークショップ等は、多様性のある議論やダイバーシティを受け入れる文化の醸成にも繋がっている。アジア圏からの学生を受け入れ、英語プログラムによるアントレプレナーシップ教育を実施したのは秀逸と認められる。

各種コンテスト等での優勝、国や自治体の事業に採択された事例も複数あり、顔の見える若手起業家を育成したことも特筆すべき成果である。

ベンチャーキャピタルの新規設立や提携契約等、エコシステムの機能強化も実現している。

III. 計画・改善手法の妥当性

外部資金導入額は、各年度及び5年間合計で目標額を大幅に達成（計約3.4億円）し、圧倒的な成果を上げており、自立した運営によるプログラムの拡充・継続性の確保も実現できている。コンソーシアム実行委員会連絡会を四半期に1回、コンソーシアム運営委員会を原則年1回それぞれ開催し、機関内の連携を深めると共に、年度末には第三者機関に当たる外部評価委員会を設置し、客観的な評価を踏まえて事業の改善に努めたことも高く評価できる。

IV. 今後の見通し

主幹機関の早稲田大学では、本事業終了後も「アントレプレナーシップセンター」を母体にアントレプレナーシップの醸成やスタートアップ支援等、イノベーション創出の支援体制が構築出来ており、各協働機関においてもプログラムの内製化やセンター設立等によって長期的に継続を図る取り組みが進められている。さらには他大学向け、中高生向け、国際的なプログラム等によって幅広い対象に波及していく計画が積極的に立てられており、裾野拡大にも期待が持てる。

さまざまなプレスリリースを通じて、スタートアップに取り組む大学の姿勢を力強く発信していることも評価できる。

コンソーシアムとしての5年間の活動経験は、今後は各拠点都市内のプラットフォームに受け継がれ、さらに発展していくことが期待される。本コンソーシアムによって生み出された先進的な取り組みとそのノウハウが拠点都市内でも確実に継承され、裾野拡大に繋がっていくことを期待する。